

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	高齢者福祉課長 稲田 勝	電話番号	0852-22-5236
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	介護保険制度運営支援事業		
目的	(1) 対象	介護保険者	
	(2) 意図	安定して介護保険制度を運用できるようにする。	
事業概要	安定して介護保険制度を運営するため、県内の11の介護保険者等に対して次の事業を行う。 ○介護給付費負担金事業 ○介護保険事業支援計画等策定事業 ○島根県財政安定化基金事業 ○介護給付適正化事業 ○第1号保険料軽減事業		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 財政安定化基金の貸付を受けなかった保険者	目標値		11.0	11.0	11.0	11.0	保険者
		取組目標値						
	式・定義 財政安定化基金の貸付を受けなかった保険者数	実績値	11.0					
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	11,056,244	11,214,560
うち一般財源 (千円)	10,888,161	11,208,212

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

①介護保険料（加重平均）
第5期：5,343円 → 第6期：5,912円（全国：5,514）

②介護給付費（決算額）
H20：56,027百万円 → H27：75,699百万円

③要介護・要支援認定者数及び高齢者人口に占める割合（各年10月末時点）
H20：39,134(19.0%) → H27：47,044(21.1%)

④財政安定化基金残高 986,281,801円

6. 成果があったこと（改善されたこと）

全市町村（保険者）において、介護保険財政の適正な運営がなされた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」
介護給付費が年々増加傾向にある。

②困っている状況が発生している「原因」
要介護・要支援認定者の増加及び高齢者人口に占める認定者の割合が上昇したことが考えられる。

③原因を解消するための「課題」
介護予防の推進等による健康寿命の延伸を図る。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

各市町村において、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムができるだけ早期に構築されるよう、県として必要な支援や助言を行っていく。

・課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）

--